



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役総合企画部長 (氏名) 鷲崎 哲也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 095-824-1818

平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 49,358 | 0.8 | 12,183 | 29.8 | 6,712 | 11.1 |
| 26年3月期 | 48,977 | △2.5 | 9,384 | 22.4 | 6,044 | 67.2 |

(注) 包括利益 27年3月期 18,006百万円 (247.2%) 26年3月期 5,185百万円 (△55.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 39.06 | — | 4.7 | 0.5 | 24.7 |
| 26年3月期 | 34.85 | — | 4.5 | 0.4 | 19.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 2,781,126 | 156,183 | 5.4 | 880.50 |
| 26年3月期 | 2,625,099 | 139,622 | 5.2 | 780.18 |

(参考) 自己資本 27年3月期 150,940百万円 26年3月期 135,316百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 62,931 | △27,726 | △1,740 | 111,187 |
| 26年3月期 | 892 | 17,790 | △16,060 | 77,709 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 1,214 | 20.1 | 0.9 |
| 27年3月期 | — | 3.00 | — | 6.00 | 9.00 | 1,542 | 23.0 | 1.1 |
| 28年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 5.50 | 8.50 | | 23.2 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | 1株当たり当期純 利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 第2四半期(累計) | 23,000 | △5.3 | 4,400 | △23.1 | 3,100 | △13.9 | 18.04 | |
| 通期 | 46,800 | △5.2 | 9,300 | △23.7 | 6,300 | △6.1 | 36.66 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期 | 173,717,119 株 | 26年3月期 | 175,717,119 株 |
| 27年3月期 | 2,291,795 株 | 26年3月期 | 2,274,179 株 |
| 27年3月期 | 171,837,023 株 | 26年3月期 | 173,451,979 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 40,981 | △0.1 | 10,729 | 30.3 | 6,462 | 8.3 |
| 26年3月期 | 41,017 | △4.3 | 8,235 | 21.0 | 5,968 | 60.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 37.61 | — |
| 26年3月期 | 34.41 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-----------|---|---------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 27年3月期 | 2,768,911 | | 150,133 | | 5.4 | 875.80 | | |
| 26年3月期 | 2,613,099 | | 135,190 | | 5.2 | 779.45 | | |

(参考) 自己資本 27年3月期 150,133百万円 26年3月期 135,190百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,800 | △6.3 | 4,000 | △20.2 | 2,900 | △17.7 | 16.88 |
| 通期 | 38,400 | △6.3 | 8,500 | △20.8 | 6,000 | △7.1 | 34.92 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成27年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 3 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 6. 個別財務諸表 | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 損益計算書 | 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| 7. 役員の異動について | 25 |

※ 平成26年度 決算補足説明資料

※ 平成26年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

平成27年5月21日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

平成26年度の我が国経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加し、公共投資は高水準で推移しました。また、個人消費は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に和らぎ、雇用や所得環境が着実に改善するなかで底堅く推移しました。住宅投資についても、駆け込み需要の反動による減少が続くなか、下げ止まりの動きが見られました。輸出については、資本財・部品などが海外の設備投資動向等を反映して、持ち直しの動きが見られました。

金融面では、日本銀行による金融緩和拡大などを背景に、国内長期金利は一時0.2%を割り込むなど極めて低位に推移し、為替相場も1ドル120円を超える水準まで円安ドル高が進行しました。一方、株価については、米国の利上げ実施時期を巡る不透明感などはあったものの、上昇基調で推移し3月下旬には日経平均株価が19,000円を大きく上回るなど、約15年ぶりの水準まで回復しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。生産面では、造船は既往の受注を背景に高操業を維持しており、電子部品等の生産は、最終製品需要が堅調に推移していることを背景に増加しました。需要面では、設備投資は増加し、公共投資についても高水準で推移しました。一方、住宅投資については駆け込み需要の反動により弱い動きとなりました。観光面では、天候不順の影響があったものの、主要施設の集客施策が奏功したことに加え、夜景観光の認知度が向上したことなどを背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続け、雇用者所得は持ち直しました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比3億80百万円増加して493億58百万円、連結経常費用は前連結会計年度比24億18百万円減少して371億74百万円となりました。その結果、連結経常利益は前連結会計年度比27億99百万円増加して121億83百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比6億68百万円増加して67億12百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比35百万円減少して409億81百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び与信関係費用が減少したこと等により前年同期比25億30百万円減少して302億52百万円となりました。その結果、経常利益は107億29百万円、当期純利益は64億62百万円となりました。なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比1億53百万円減少し73億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前連結会計年度比35百万円減少して409億81百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比24億94百万円増加して107億29百万円となりました。

② リース業

経常収益は前連結会計年度比2億90百万円増加して79億99百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比12百万円減少して3億19百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前連結会計年度比1億26百万円増加して8億64百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億46百万円増加して7億25百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比4億8百万円減少して22億17百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比12百万円減少して2億35百万円となりました。

・次期の見通し

平成27年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円、また、単体ベースで経常利益85億円、当期純利益60億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成27年3月末現在の水準をもとに予想しております。

また、信用コストは、通期で3億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,189億円増加して2兆4,711億円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比741億円増加して1兆4,512億円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は個人預金・法人預金を中心に増加し、前年度末比1,202億円増加し、2兆4,786億円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、期末残高は前年度末比789億円増加し、1兆4,592億円となりました。

有価証券の期末残高は外国証券の積み増しを主要因に前年度末比543億円増加し、1兆1,575億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金を含む預金が増加したこと等を主因に前連結会計年度比620億39百万円増加して629億31百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入の減少及び取得による支出の増加等を主因に前連結会計年度比455億17百万円減少して277億26百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比143億20百万円増加して17億40百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比334億78百万円増加して1,111億87百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで12.23%、単体ベースで11.94%となりました。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社6社の計7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

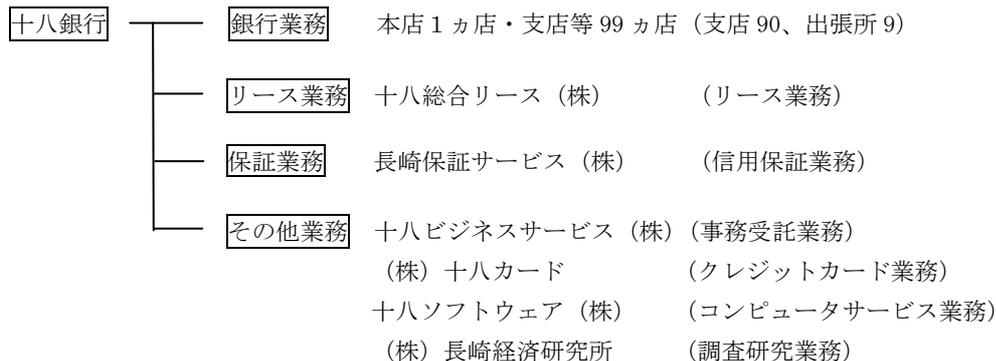
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にしたい行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔1st-Stage 最終年度の計数目標〕（平成28年度）

- ◆コア業務純益 70億円以上
- ◆当期純利益 35億円以上
- ◆自己資本比率 10%台後半以上（経過措置適用せず）
- ◆貸出金平残増加額 1,500億円以上（平成25年度比）
- ◆預金平残増加額（含むNCD） 1,600億円以上（平成25年度比）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月に中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」をスタートさせました。本計画では、揺るぎない経営基盤を構築するとともに、地域活力の創造への主体的な取り組み、お客さま満足度の高いサービスの提供により、地域ならびにお客さまとのつながりを深化させ、ともに成長していくことを基本方針に掲げ、最初の3年間を地域・お客さまとのつながりを深化させる1st-Stage、次の2年間を地域・お客さまとともに成長していく2nd-Stageの、5ヵ年計画といたしました。

また、本計画において、5つの重点的に取り組む事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域との共存共栄、お客さま満足度の飛躍的な向上を図り、当行の長期ビジョンである「長崎県のトップバンクとして、圧倒的に支持・信頼される銀行」を目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

- ① 質の高い商品・サービスの提供
徹底したお客さま目線による商品・サービスの提供、お客さまの利便性の追求を着実に実践していくほか、相談態勢の充実、付加価値の高い提案営業の強化等を図っていくことで、お客さまから選んでいただける銀行を目指してまいります。
- ② 地域と連携した経済活性化への貢献
地域の銀行であることの自覚と責任をしっかりと持って、グループ挙げて各種地域活性化プロジェクトに主体的に参画していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援を積極的に行うことで、地域との共存共栄を目指してまいります。
- ③ 営業力の強化
営業面、事務面のプロセス改革を実施することで営業活動時間の拡大を図り、お客さまとの接点の増加・きめ細やかな提案活動等を実現させ、強固な営業基盤を構築してまいります。また、特に専門性の高い分野におきましては、専門スタッフを配置するほか、必要に応じて外部機関との連携等により、お客さまサポート体制の強化を図ってまいります。
- ④ 人材育成と働きがいのある職場づくり
お客さまとの信頼関係を構築できる人間力の高い「自律型人材」（環境変化に対し自ら主体的に考えて積極的に行動し成果を出せる人材）を育成するとともに全職員のモチベーションを高め、活力ある組織づくりに努めてまいります。
- ⑤ 安定的経営体質の構築
コストマネジメント強化と業務提携によるスケールメリットの追求、安心・安全な金融サービス態勢の構築、リスク管理・内部管理態勢の強化、コンプライアンス風土の醸成により、いかなる経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利が長期化している環境のもと、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかに回復しつつあるものの、今後は少子高齢化、人口減少など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、地域の金融機関として、地域プロジェクトへの積極的な参画と地域活性化への取組みを強化していくとともに、中小企業の支援、地域のお客さまの利便性の向上を図っていく必要があります。

当行は、平成26年4月よりスタートした中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、地域活力の創造へ主体的に取り組んでいくほか、お客さま満足度の高いサービスを提供していくことにより、地域において圧倒的に支持・信頼される銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 77,885 | 111,394 |
| コールローン及び買入手形 | 10,000 | - |
| 買入金銭債権 | 2,219 | 1,755 |
| 商品有価証券 | 64 | 103 |
| 金銭の信託 | 4,866 | 3,855 |
| 有価証券 | 1,102,510 | 1,156,461 |
| 貸出金 | 1,377,130 | 1,451,251 |
| 外国為替 | 5,865 | 4,986 |
| リース債権及びリース投資資産 | 14,298 | 14,128 |
| その他資産 | 7,678 | 13,191 |
| 有形固定資産 | 36,278 | 35,766 |
| 建物 | 7,641 | 7,978 |
| 土地 | 26,834 | 25,822 |
| 建設仮勘定 | 2 | - |
| その他の有形固定資産 | 1,799 | 1,965 |
| 無形固定資産 | 1,452 | 1,178 |
| ソフトウェア | 976 | 469 |
| その他の無形固定資産 | 476 | 708 |
| 退職給付に係る資産 | 8 | 3 |
| 繰延税金資産 | 2,649 | 467 |
| 支払承諾見返 | 5,528 | 6,618 |
| 貸倒引当金 | △23,337 | △20,035 |
| 資産の部合計 | 2,625,099 | 2,781,126 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,287,200 | 2,390,941 |
| 譲渡性預金 | 65,030 | 80,242 |
| コールマネー及び売渡手形 | 16,878 | 26,437 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 39,218 | 49,958 |
| 借入金 | 35,050 | 35,108 |
| 外国為替 | 97 | 1,244 |
| その他負債 | 20,062 | 23,195 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 84 |
| 退職給付に係る負債 | 9,006 | 1,355 |
| 偶発損失引当金 | 397 | 183 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 355 | 349 |
| 利息返還損失引当金 | 4 | 7 |
| 繰延税金負債 | 1 | 3,453 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,569 | 5,762 |
| 支払承諾 | 5,528 | 6,618 |
| 負債の部合計 | 2,485,476 | 2,624,942 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,404 | 24,404 |
| 資本剰余金 | 19,907 | 19,907 |
| 利益剰余金 | 69,769 | 75,396 |
| 自己株式 | △736 | △669 |
| 株主資本合計 | 113,345 | 119,039 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,248 | 21,740 |
| 繰延ヘッジ損益 | △457 | △621 |
| 土地再評価差額金 | 10,390 | 10,562 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △211 | 218 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,971 | 31,900 |
| 少数株主持分 | 4,305 | 5,243 |
| 純資産の部合計 | 139,622 | 156,183 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,625,099 | 2,781,126 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 48,977 | 49,358 |
| 資金運用収益 | 30,871 | 29,882 |
| 貸出金利息 | 20,602 | 19,825 |
| 有価証券利息配当金 | 10,132 | 9,865 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 53 | 56 |
| 債券貸借取引受入利息 | - | 0 |
| 預け金利息 | 3 | 55 |
| その他の受入利息 | 80 | 78 |
| 役務取引等収益 | 7,000 | 7,282 |
| その他業務収益 | 9,482 | 9,108 |
| その他経常収益 | 1,622 | 3,084 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 1,422 |
| 償却債権取立益 | 251 | 369 |
| その他の経常収益 | 1,371 | 1,292 |
| 経常費用 | 39,593 | 37,174 |
| 資金調達費用 | 1,941 | 1,997 |
| 預金利息 | 1,070 | 1,118 |
| 譲渡性預金利息 | 132 | 131 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 57 | 102 |
| 債券貸借取引支払利息 | 60 | 80 |
| 借入金利息 | 200 | 105 |
| 社債利息 | 52 | - |
| その他の支払利息 | 368 | 458 |
| 役務取引等費用 | 2,393 | 2,457 |
| その他業務費用 | 862 | 848 |
| 営業経費 | 32,751 | 31,628 |
| その他経常費用 | 1,643 | 243 |
| 貸倒引当金繰入額 | 621 | - |
| その他の経常費用 | 1,022 | 243 |
| 経常利益 | 9,384 | 12,183 |
| 特別利益 | 3 | 9 |
| 固定資産処分益 | 3 | 9 |
| 特別損失 | 410 | 700 |
| 固定資産処分損 | 357 | 52 |
| 減損損失 | 47 | 647 |
| その他の特別損失 | 5 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,977 | 11,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,614 | 2,329 |
| 法人税等調整額 | 312 | 1,496 |
| 法人税等合計 | 1,926 | 3,825 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,050 | 7,666 |
| 少数株主利益 | 1,006 | 953 |
| 当期純利益 | 6,044 | 6,712 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,050 | 7,666 |
| その他の包括利益 | △1,864 | 10,340 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,124 | 9,492 |
| 繰延ヘッジ損益 | 259 | △164 |
| 土地再評価差額金 | - | 582 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 429 |
| 包括利益 | 5,185 | 18,006 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,179 | 17,052 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,006 | 954 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,404 | 19,907 | 64,746 | △732 | 108,326 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,040 | | △1,040 |
| 当期純利益 | | | 6,044 | | 6,044 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | 0 | △0 | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 19 | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,022 | △4 | 5,018 |
| 当期末残高 | 24,404 | 19,907 | 69,769 | △736 | 113,345 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,372 | △716 | 10,410 | - | 24,066 | 3,316 | 135,709 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,040 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,044 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | | | | | | | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,124 | 259 | △19 | △211 | △2,095 | 989 | △1,105 |
| 当期変動額合計 | △2,124 | 259 | △19 | △211 | △2,095 | 989 | 3,912 |
| 当期末残高 | 12,248 | △457 | 10,390 | △211 | 21,971 | 4,305 | 139,622 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 24,404 | 19,907 | 69,769 | △736 | 113,345 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 295 | | 295 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 24,404 | 19,907 | 70,064 | △736 | 113,640 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,208 | | △1,208 |
| 当期純利益 | | | 6,712 | | 6,712 |
| 自己株式の取得 | | | | △516 | △516 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △583 | | 583 | - |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | 583 | △583 | | - |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | 410 | | 410 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,331 | 67 | 5,398 |
| 当期末残高 | 24,404 | 19,907 | 75,396 | △669 | 119,039 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,248 | △457 | 10,390 | △211 | 21,971 | 4,305 | 139,622 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - | | | 295 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 12,248 | △457 | 10,390 | △211 | 21,971 | 4,305 | 139,917 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,208 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,712 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △516 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | | | | | - |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | | | 410 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 9,492 | △164 | 171 | 429 | 9,929 | 937 | 10,866 |
| 当期変動額合計 | 9,492 | △164 | 171 | 429 | 9,929 | 937 | 16,265 |
| 当期末残高 | 21,740 | △621 | 10,562 | 218 | 31,900 | 5,243 | 156,183 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,977 | 11,492 |
| 減価償却費 | 2,686 | 1,687 |
| 減損損失 | 47 | 647 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △550 | △3,301 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 12 | 9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △3,518 | △7,651 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | △151 | △213 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少) | 121 | △6 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △15 | 3 |
| 資金運用収益 | △30,871 | △29,882 |
| 資金調達費用 | 1,941 | 1,997 |
| 有価証券関係損益(△) | △1,531 | △732 |
| 金銭の信託の運用損益(△は益) | 52 | 8 |
| 為替差損益(△は益) | △7,901 | △15,104 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 353 | 43 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △16 | △39 |
| 貸出金の純増(△)減 | △36,844 | △74,121 |
| 預金の純増減(△) | 67,028 | 103,740 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △31,562 | 15,212 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 19,668 | 57 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 117 | △30 |
| コールローン等の純増(△)減 | △10,000 | 10,000 |
| コールマネー等の純増減(△) | △13,936 | 9,558 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 9,880 | 10,739 |
| 買入金銭債権の純増(△)減 | 271 | 464 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △3,532 | 878 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △163 | 1,147 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | △1,018 | 170 |
| 資金運用による収入 | 32,995 | 31,365 |
| 資金調達による支出 | △2,185 | △2,015 |
| その他 | 2,278 | △1,244 |
| 小計 | 2,633 | 64,880 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 2 |
| 法人税等の支払額 | △1,740 | △1,950 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 892 | 62,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △395,574 | △422,513 |
| 有価証券の売却による収入 | 234,204 | 267,923 |
| 有価証券の償還による収入 | 180,682 | 127,643 |
| 金銭の信託の増加による支出 | - | △1,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | - | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,126 | △1,572 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90 | 89 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △486 | △296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 17,790 | △27,726 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △7,000 | - |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △8,000 | - |
| 配当金の支払額 | △1,039 | △1,207 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △16 | △16 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △516 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △16,060 | △1,740 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | 13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,634 | 33,478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 75,074 | 77,709 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 77,709 | 111,187 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が456百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 保証業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 40,803 | 7,048 | 665 | 48,517 | 919 | 49,436 | △78 | 49,358 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 178 | 951 | 198 | 1,328 | 1,297 | 2,626 | △2,626 | — |
| 計 | 40,981 | 7,999 | 864 | 49,845 | 2,217 | 52,063 | △2,704 | 49,358 |
| セグメント利益 | 10,729 | 319 | 725 | 11,773 | 235 | 12,009 | 174 | 12,183 |
| セグメント資産 | 2,768,911 | 20,076 | 6,025 | 2,795,013 | 7,511 | 2,802,524 | △21,398 | 2,781,126 |
| セグメント負債 | 2,618,777 | 17,724 | 3,203 | 2,639,705 | 4,791 | 2,644,496 | △19,553 | 2,624,942 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,804 | 50 | 7 | 1,863 | 9 | 1,872 | △185 | 1,687 |
| 資金運用収益 | 29,701 | 102 | 1 | 29,805 | 165 | 29,971 | △88 | 29,882 |
| 資金調達費用 | 1,929 | 118 | — | 2,048 | 27 | 2,075 | △78 | 1,997 |
| 特別利益 | 9 | — | — | 9 | — | 9 | — | 9 |
| 特別損失 | 698 | 1 | — | 700 | 0 | 700 | — | 700 |
| (減損損失) | 646 | 1 | — | 647 | — | 647 | — | 647 |
| 税金費用 | 3,576 | 11 | 148 | 3,736 | 89 | 3,826 | △0 | 3,825 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 1,817 | 16 | — | 1,833 | 2 | 1,836 | — | 1,836 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,704百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等21,398百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等19,553百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 880.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 39.06 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度末 (平成27年3月31日) |
|--|--|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | | 156,183 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | | 5,243 |
| (うち少数株主持分) | | 5,243 |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円) | | 150,940 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株) | | 171,425 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|-----|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 6,712 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 6,712 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 171,837 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 77,812 | 111,316 |
| 現金 | 45,355 | 43,739 |
| 預け金 | 32,456 | 67,577 |
| コールローン | 10,000 | - |
| 買入金銭債権 | 2,219 | 1,755 |
| 商品有価証券 | 64 | 103 |
| 商品国債 | 31 | 39 |
| 商品地方債 | 32 | 63 |
| 金銭の信託 | 4,866 | 3,855 |
| 有価証券 | 1,103,187 | 1,157,513 |
| 国債 | 607,095 | 599,887 |
| 地方債 | 143,742 | 144,557 |
| 社債 | 215,470 | 206,818 |
| 株式 | 28,062 | 36,084 |
| その他の証券 | 108,817 | 170,166 |
| 貸出金 | 1,380,312 | 1,459,259 |
| 割引手形 | 7,194 | 7,065 |
| 手形貸付 | 48,909 | 47,722 |
| 証書貸付 | 1,150,161 | 1,217,721 |
| 当座貸越 | 174,046 | 186,750 |
| 外国為替 | 5,865 | 4,986 |
| 外国他店預け | 5,844 | 4,983 |
| 取立外国為替 | 20 | 3 |
| その他資産 | 4,437 | 4,831 |
| 前払費用 | 33 | 68 |
| 未収収益 | 2,452 | 2,852 |
| 金融派生商品 | 98 | 164 |
| その他の資産 | 1,852 | 1,744 |
| 有形固定資産 | 36,645 | 36,063 |
| 建物 | 7,433 | 7,783 |
| 土地 | 25,923 | 24,911 |
| リース資産 | 1,837 | 1,585 |
| 建設仮勘定 | 2 | - |
| その他の有形固定資産 | 1,448 | 1,783 |
| 無形固定資産 | 1,260 | 1,091 |
| ソフトウェア | 722 | 691 |
| リース資産 | 309 | 173 |
| その他の無形固定資産 | 229 | 227 |
| 前払年金費用 | 8 | 3 |
| 繰延税金資産 | 2,059 | - |
| 支払承諾見返 | 5,302 | 6,415 |
| 貸倒引当金 | △20,942 | △18,285 |
| 資産の部合計 | 2,613,099 | 2,768,911 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,293,412 | 2,398,435 |
| 当座預金 | 101,575 | 101,568 |
| 普通預金 | 1,182,941 | 1,238,920 |
| 貯蓄預金 | 50,384 | 49,043 |
| 通知預金 | 7,585 | 7,738 |
| 定期預金 | 914,675 | 955,082 |
| その他の預金 | 36,250 | 46,082 |
| 譲渡性預金 | 65,030 | 80,242 |
| コールマネー | 16,878 | 26,437 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 39,218 | 49,958 |
| 借入金 | 27,108 | 26,997 |
| 借入金 | 27,108 | 26,997 |
| 外国為替 | 97 | 1,244 |
| 売渡外国為替 | 96 | 1,243 |
| 未払外国為替 | 1 | 0 |
| その他負債 | 14,971 | 17,838 |
| 未払法人税等 | 1,015 | 1,375 |
| 未払費用 | 994 | 1,017 |
| 前受収益 | 848 | 836 |
| 金融派生商品 | 1,265 | 3,463 |
| リース債務 | 2,255 | 1,860 |
| その他の負債 | 8,591 | 9,284 |
| 役員賞与引当金 | 63 | 73 |
| 退職給付引当金 | 8,503 | 1,491 |
| 偶発損失引当金 | 397 | 183 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 355 | 349 |
| 繰延税金負債 | - | 3,346 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,569 | 5,762 |
| 支払承諾 | 5,302 | 6,415 |
| 負債の部合計 | 2,477,909 | 2,618,777 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 24,404 | 24,404 |
| 資本剰余金 | 19,914 | 19,914 |
| 資本準備金 | 19,914 | 19,914 |
| 利益剰余金 | 69,405 | 74,782 |
| 利益準備金 | 7,531 | 7,531 |
| その他利益剰余金 | 61,873 | 67,250 |
| 別途積立金 | 50,000 | 50,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 150 | 157 |
| 土地特別積立金 | 143 | 136 |
| 繰越利益剰余金 | 11,579 | 16,956 |
| 自己株式 | △736 | △669 |
| 株主資本合計 | 112,987 | 118,431 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,248 | 21,740 |
| 繰延ヘッジ損益 | △457 | △621 |
| 土地再評価差額金 | 10,411 | 10,582 |
| 評価・換算差額等合計 | 22,202 | 31,701 |
| 純資産の部合計 | 135,190 | 150,133 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,613,099 | 2,768,911 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 経常収益 | 41,017 | 40,981 |
| 資金運用収益 | 30,693 | 29,701 |
| 貸出金利息 | 20,415 | 19,638 |
| 有価証券利息配当金 | 10,140 | 9,871 |
| コールローン利息 | 53 | 56 |
| 債券貸借取引受入利息 | - | 0 |
| 預け金利息 | 3 | 55 |
| その他の受入利息 | 80 | 78 |
| 役務取引等収益 | 6,562 | 6,898 |
| 受入為替手数料 | 2,375 | 2,329 |
| その他の役務収益 | 4,186 | 4,568 |
| その他業務収益 | 2,148 | 1,444 |
| 外国為替売買益 | 0 | - |
| 商品有価証券売買益 | 4 | 7 |
| 国債等債券売却益 | 1,817 | 1,227 |
| 国債等債券償還益 | 217 | - |
| 金融派生商品収益 | 108 | 209 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 1,613 | 2,937 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 1,299 |
| 償却債権取立益 | 240 | 358 |
| 株式等売却益 | 598 | 333 |
| 金銭の信託運用益 | - | 19 |
| その他の経常収益 | 774 | 926 |
| 経常費用 | 32,782 | 30,252 |
| 資金調達費用 | 1,867 | 1,929 |
| 預金利息 | 1,071 | 1,120 |
| 譲渡性預金利息 | 132 | 131 |
| コールマネー利息 | 57 | 102 |
| 債券貸借取引支払利息 | 60 | 80 |
| 借入金利息 | 125 | 36 |
| 社債利息 | 52 | - |
| 金利スワップ支払利息 | 367 | 458 |
| その他の支払利息 | 0 | - |
| 役務取引等費用 | 2,877 | 3,014 |
| 支払為替手数料 | 674 | 642 |
| その他の役務費用 | 2,202 | 2,372 |
| その他業務費用 | 862 | 848 |
| 外国為替売買損 | - | 80 |
| 国債等債券売却損 | 835 | 768 |
| 国債等債券償却 | 26 | - |
| 営業経費 | 25,534 | 24,228 |
| その他経常費用 | 1,641 | 232 |
| 貸倒引当金繰入額 | 636 | - |
| 貸出金償却 | 432 | 8 |
| 株式等売却損 | 120 | 51 |
| 株式等償却 | 119 | 9 |
| 金銭の信託運用損 | 52 | - |
| その他の経常費用 | 280 | 163 |
| 経常利益 | 8,235 | 10,729 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 3 | 9 |
| 固定資産処分益 | 3 | 9 |
| 特別損失 | 410 | 698 |
| 固定資産処分損 | 357 | 52 |
| 減損損失 | 47 | 646 |
| その他の特別損失 | 5 | - |
| 税引前当期純利益 | 7,827 | 10,039 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,393 | 2,090 |
| 法人税等調整額 | 466 | 1,486 |
| 法人税等合計 | 1,859 | 3,576 |
| 当期純利益 | 5,968 | 6,462 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 24,404 | 19,914 | — | 19,914 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 24,404 | 19,914 | — | 19,914 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 別途積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 土地特別 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 7,531 | 50,000 | 150 | 143 | 6,632 | 64,458 | △732 | 108,045 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,040 | △1,040 | | △1,040 |
| 当期純利益 | | | | | 5,968 | 5,968 | | 5,968 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 | 0 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | | | △0 | △0 | | — |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | 19 | 19 | | 19 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 4,946 | 4,946 | △4 | 4,942 |
| 当期末残高 | 7,531 | 50,000 | 150 | 143 | 11,579 | 69,405 | △736 | 112,987 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 14,372 | △716 | 10,430 | 24,086 | 132,131 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,040 |
| 当期純利益 | | | | | 5,968 |
| 自己株式の取得 | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | | | — |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △2,124 | 259 | △19 | △1,884 | △1,884 |
| 当期変動額合計 | △2,124 | 259 | △19 | △1,884 | 3,058 |
| 当期末残高 | 12,248 | △457 | 10,411 | 22,202 | 135,190 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 |
| 当期首残高 | 24,404 | 19,914 | — | 19,914 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 24,404 | 19,914 | — | 19,914 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | | | △583 | △583 |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | 583 | 583 |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 の積立 | | | | |
| 土地特別積立金 の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 24,404 | 19,914 | — | 19,914 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|----------|---------------|-------------|-------------|-------------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 別途積立金 | 固定資産 圧縮積立金 | 土地特別 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 7,531 | 50,000 | 150 | 143 | 11,579 | 69,405 | △736 | 112,987 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 295 | 295 | | 295 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 7,531 | 50,000 | 150 | 143 | 11,874 | 69,700 | △736 | 113,282 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,208 | △1,208 | | △1,208 |
| 当期純利益 | | | | | 6,462 | 6,462 | | 6,462 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △516 | △516 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | 583 | — |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | | | △583 | △583 | | — |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | 410 | 410 | | 410 |
| 固定資産圧縮積立金 の積立 | | | 7 | | | 7 | | 7 |
| 土地特別積立金 の取崩 | | | | △7 | | △7 | | △7 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7 | △7 | 5,081 | 5,081 | 67 | 5,148 |
| 当期末残高 | 7,531 | 50,000 | 157 | 136 | 16,956 | 74,782 | △669 | 118,431 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 12,248 | △457 | 10,411 | 22,202 | 135,190 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 295 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 12,248 | △457 | 10,411 | 22,202 | 135,485 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,208 |
| 当期純利益 | | | | | 6,462 |
| 自己株式の取得 | | | | | △516 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| その他資本剰余金 の負の残高の振替 | | | | | — |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | 410 |
| 固定資産圧縮積立金 の積立 | | | | | 7 |
| 土地特別積立金 の取崩 | | | | | △7 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 9,492 | △164 | 171 | 9,499 | 9,499 |
| 当期変動額合計 | 9,492 | △164 | 171 | 9,499 | 14,648 |
| 当期末残高 | 21,740 | △621 | 10,582 | 31,701 | 150,133 |

7. 役員の変動について

本年6月23日(火)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 役員の変動について(平成27年6月23日付)

1. 取締役候補者(8名) (株主総会決議事項)

| 【役職】 | 【氏名】 | 【現役職名】 |
|-------|--------------------------------|----------------------|
| 取締役 | 宮脇 雅俊 <small>みやわき まさとし</small> | 取締役 報酬委員長 代表執行役会長 |
| 取締役 | 森 拓二郎 <small>もり たくじろう</small> | 取締役 指名委員長 代表執行役頭取 |
| 取締役 | 小川 洋 <small>おがわ ひろし</small> | 取締役 常務執行役 |
| 取締役 | 森 甲成 <small>もり かつなり</small> | 取締役 常務執行役 |
| 取締役 | 福富 卓 <small>ふくとみ たかし</small> | 取締役 常務執行役 |
| 取締役 | 中島 博明 <small>なかしま ひろあき</small> | 取締役 監査委員長 |
| 社外取締役 | 南條 宏 <small>なんじょう ひろし</small> | 社外取締役 指名・監査・報酬委員 |
| 社外取締役 | 齋藤 寛 <small>さいとう ひろし</small> | 社外取締役 指名・監査・報酬委員 |

2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

| 【指名委員会】3名 | 【監査委員会】3名 | 【報酬委員会】3名 |
|-----------|-----------|-----------|
| 委員長 森 拓二郎 | 委員長 中島 博明 | 委員長 宮脇 雅俊 |
| 委員 南條 宏 | 委員 南條 宏 | 委員 南條 宏 |
| 委員 齋藤 寛 | 委員 齋藤 寛 | 委員 齋藤 寛 |

3. 執行役候補者(11名) ※印は取締役兼任 (株主総会後の取締役会決議事項)

| 【役職】 | 【氏名】 | 【現役職名】 |
|----------|--------------------------------|----------------|
| ※代表執行役会長 | 宮脇 雅俊 <small>みやわき まさとし</small> | 代表執行役会長 |
| ※代表執行役頭取 | 森 拓二郎 <small>もり たくじろう</small> | 代表執行役頭取 |
| ※常務執行役 | 小川 洋 <small>おがわ ひろし</small> | 常務執行役 |
| ※常務執行役 | 森 甲成 <small>もり かつなり</small> | 常務執行役 |
| ※常務執行役 | 福富 卓 <small>ふくとみ たかし</small> | 常務執行役 |
| 常務執行役 | 松本 由昭 <small>まつもと よしあき</small> | 常務執行役 佐世保地区本部長 |
| 執行役 | 山下 公一 <small>やました こういち</small> | 執行役 監査部長 |
| 執行役 | 鷺崎 哲也 <small>わしざき てつや</small> | 執行役 総合企画部長 |
| 執行役 | 松本 隆行 <small>まつもと たかゆき</small> | 執行役 本店営業部長 |
| 執行役(新任) | 古賀 淳二 <small>こが じゅんじ</small> | 福岡支店長 |
| 執行役(新任) | 黒田 義敬 <small>くろだ よしたか</small> | 諫早支店長 |

4. 補欠取締役候補者 (株主総会決議事項)

| 【役職】 | 【氏名】 | 【現役職名】 |
|------|------|--------|
|------|------|--------|

| | | |
|-----------|---------------------------------------|--|
| 補欠取締役(新任) | ^{もとむら} 本村 ^{ただひろ} 忠廣 | |
|-----------|---------------------------------------|--|

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

5. 退任予定執行役

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 現 執行役 人事部長 | ^{しばた} 柴田 ^{こういち} 浩一 |
|------------|--------------------------------------|

なお、柴田 浩一は長崎保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役報酬委員長 代表執行役会長)
生年月日 昭和19年10月4日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和43年4月当行入行
観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、
代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て
平成26年6月より現職

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役指名委員長 代表執行役頭取)
生年月日 昭和30年2月28日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学経済学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長、
取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て
平成26年6月より現職

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和31年1月6日生
出身地 長崎県
学歴 慶應義塾大学商学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、
執行役人事部長を経て
平成22年6月より現職

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和32年6月13日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学法学部卒
略歴 昭和55年4月当行入行
大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、
融資企画部長、執行役審査部長を経て
平成23年6月より現職

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和34年4月27日生
出身地 長崎県
学歴 山口大学経済学部卒
略歴 昭和57年4月当行入行
大野支店長、秘書室長、営業統括部長、執行役本店営業部長を経て
平成26年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明

(現 取締役監査委員長)

生年月日 昭和34年8月13日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長、
執行役審査部長を経て

平成26年6月より現職

なんじょう ひろし

南條 宏

(現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生年月日 昭和15年6月1日生

出身地 熊本県

学歴 大分大学経済学部卒

略歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社

三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て

平成19年6月より現職

さいとう ひろし

齋藤 寛

(現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生年月日 昭和12年1月5日生

出身地 長野県

学歴 東北大学医学部卒

略歴 東北大学大学院医学研究科博士課程修了

昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手

環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て

平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もとむら ただひろ

本村 忠廣

(新任)

生年月日 昭和19年11月11日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社

取締役労務担当・総務局長、常務取締役、専務取締役、代表取締役社長を歴任
長崎放送株式会社社外監査役(現職)

株式会社長崎ケーブルメディア取締役(現職)

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役報酬委員長 代表執行役会長)

取締役略歴に同じ

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役指名委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)

生年月日 昭和31年7月6日生

出身地 長崎県

学歴 関西大学経済学部卒

略歴 昭和54年4月当行入行

多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長を経て
平成23年6月より現職

やました こういち
山下 公一 (現 執行役監査部長)

生年月日 昭和34年3月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和56年4月当行入行

電算部課長、電算部次長、電算部長、執行役事務統括長を経て
平成26年6月より現職

わしざき てつや

鷲崎 哲也

(現 執行役総合企画部長)

生年月日 昭和37年11月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和60年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長、総合企画部長を経て

平成26年6月より現職

まつもと たかゆき

松本 隆行

(現 執行役本店営業部長)

生年月日 昭和38年4月18日生

出身地 長崎県

学歴 早稲田大学商学部卒

略歴 昭和61年4月当行入行

貝津支店長、思案橋支店長、北支店長を経て

平成26年6月より現職

こが じゅんじ

古賀 淳二

(現 福岡支店長)

生年月日 昭和35年9月23日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和59年4月当行入行

大野支店長、東長崎支店長、営業統括部長を経て

平成26年6月より現職

くろだ よしたか

黒田 義敬

(現 諫早支店長)

生年月日 昭和38年3月31日生

出身地 長崎県

学歴 高知大学人文学部卒

略歴 昭和61年4月当行入行

東京支店次長、下関支店長を経て

平成24年6月より現職